

## 卒業論文要約

# アイルランド経済の成長と移民労働者

君塚 千奈実

### はじめに

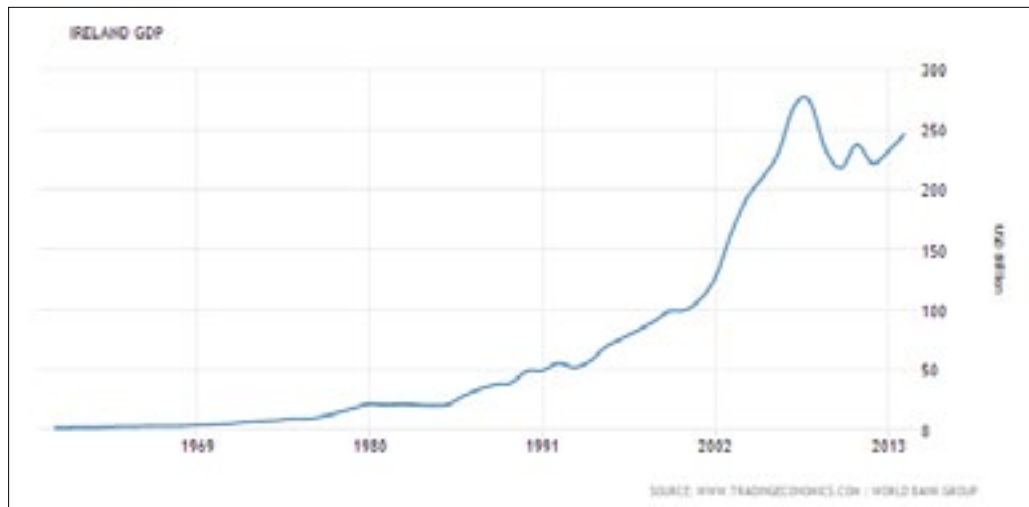
ヨーロッパの IT 先進国であるアイルランドは、1980 年代後半から 2007 年にかけて高度経済成長を経験し、不足する労働者を補うため移民労働者の受け入れを増加させた。私は留学先のダブリンの大学でアイルランドの経済や社会問題について学び、移民の存在と彼らの社会的統合に関心を持った。隣国の英国では EU 離脱を巡る議論からも、外国人労働者への差別や偏見が依然として根強いことがわかる。一方、アイルランドは自らが移民を送り出した歴史から、移民排斥の意識は少ないという印象を持ったが、移民の雇用や差別の実態について客観的に明らかにする必要があると考えた。

本論文は、移民増加につながった高度経済成長、その後の経済危機、そして現在のアイルランド経済という流れにおいて、移民労働者がそれぞれの局面でどのように利用され、またどのような状況に置かれてきたのか探ったものである。執筆に際し、アイルランドの経済成長の要因分析については Proinnsias Breathnach、移民労働者の経済への貢献や労働実態については Steve Loyal の研究を参照した。

## 第1章 高度経済成長「ケルティック・タイガー」

1973 年、EU（当時 EC）加盟時のアイルランドの GDP は、EC 全体平均の 63% と最貧国の一つであったが、1996 年にその値は 97% まで成長した。この急激な経済成長は、「ケルティック・タイガー（ケルトの虎）」と呼ばれる。

図1：アイルランドの GDP 推移（1960 年代～ 2000 年代）



出所：TRADING ECONOMICS (<http://www.tradingeconomics.com/> 2016.08.04)

### 第1節 ケルティック・タイガーの要因

高成長の鍵となったのは、アイルランドを拠点に EU 市場への輸出の拡大を目指す外国企業の進出と、それを促進した低い法人税率（ケルティック・タイガー時は 10%、現在は 12.5%）であった。さらに、工場敷地や建設に関する優遇措置、労働者育成費の補助等の企業誘致政策も行われた（上野 2011：107）。アイルランドは自国市場の規模が小さく、輸出なしに経済成長が望めないため、容積・重量当たりの価格が高いソフトウェア製品が注目され始めた。また、学費は大学まで無料<sup>1</sup>であり、大学では特にコンピュータ教育が盛んである。短大や大学など高等教育を受けた若者が輩出され、その活躍によって、国の社会・経済が支えられている。

### 第2節 ケルティック・タイガーの影響

好景気によって、国内企業の雇用者数が急激に増加した（Breathnach 1998：312）。インフラ整備、歴史的建造物の修復作業や遺跡の保存、ビジターセンターの設置、交通網の拡大など、観光産業とそれに伴う建設産業が急速に拡大した。失業率は 1980 年代後半の 20% から 1990 年代半ばには 5% を下回った（Loyal 2011：156）。

1 大学授業料の無償化は 1996 年。（EU 市民と非 EU 市民の学費は異なる。）

## 第2章 アイルランドの移民労働者

### 第1節 移民労働者の概要

1990年代の人口流入の半数は、かつて流出したアイルランド人の帰国が占めていた。移民の流入は2002年から急増し、総人口の7%であった外国人の割合は、2006年には10%を超え、その数は2008年には労働人口の6人に1人である約352,000人と推定された。(Barrett and Bergin 2007: 64)。

2004年5月、中・東欧を中心とする10か国がEUに加盟すると、アイルランドにおける労働市場の不足の大部分はEU内からの労働者で満たされるようになった。中・東欧諸国の失業率はEU諸国の中でも高く<sup>2</sup>、平均収入もアイルランド平均の60%に満たない(Allen 2007: 93)。よって、雇用の確保とより高い収入を求めてアイルランドへの移動が起きたのである。

### 第2節 移民労働者の階層化

高度経済成長に伴う労働力不足では、熟練労働と非熟練労働の両方の需要が増えた。移民にとって、両市場ともに給料や福利厚生は自国と比較して好条件であった。しかし、アイルランドにおける移民の労働市場には、国籍や人種による階層化が見られる。

表1：国籍や性別による就業職種の傾向

ポーランド人男性	半数以上が建設業または製造業。
ポーランド人女性	小売店、ホテル、レストラン、掃除作業員、家政婦。
その他の中・東欧諸国	特徴は類似しており、多くが国の最低賃金である職業。
ナイジェリア人	医療・福祉部門（介護、ホームヘルパー、6%は医者）、ビジネス（警備員、販売店員）、タクシードライバー。
中国人	ホテルやレストランの料理人、ウェイトレス、販売店員。
フィリピン人	医療・福祉部門（女性の10人に7人、男性の10人に4人）。看護師や助産師（42%）、介護やホームヘルパー（14%）。
インド人	女性は88%が医療・福祉部門、男性はビジネスサービス。
ブラジル人	食肉解体処理、建築労働、飲食業。

出典：Loyal (2011: 161) をもとに筆者が作成

移民受け入れ政策の中心となった中・東欧諸国からの労働者は、建設・製造業等の肉体労働や接客サービス業に従事していたが、医療・福祉部門にはEU外からの参入が多くみられる。特に、2000年から2008年にかけての深刻な看護師不足と介護サービスの需要増加に伴い、看護師及び介護士の送り出しで実績のあ

2 第二次世界大戦後に旧ソ連の影響下で社会主義経済国となった中・東欧諸国は、1989年のベルリンの壁崩壊後の急速な市場経済導入に伴い、1990年代前半はマイナス成長となった。

るフィリピンからの積極的な採用が行われた (Finlay 2015: 78)。フィリピン人には英語で高等教育を受け、カトリック教徒が多いという利点もあった。

一方、外国人がアイルランドで差別を感じる場面は就職面接が最も多いとの調査があり、学歴に即した仕事に就くことができる移民はわずかである。特に黒人はヨーロッパ諸国からの移民の7倍もそれを感じている (Loyal 2011: 168)。例えば、アイルランドにおけるアフリカからの移民は、80.6%が大卒以上であるにもかかわらず、彼らの失業率は31%と極めて高い (Ugba 2007: 176)。同じ移民でも、大卒以上のナイジェリア人とドイツ人では、管理職や専門職に就いている割合に20%以上の差がある (Loyal 2011: 181)。これらの中核にあるのは、移民労働者の能力の評価や理解する姿勢が雇用主に欠如していることや、偏見によるものであると考えられる。

### 第3節 移民の労働許可制度・規制

移民労働者に発行される査証（ビザ）にも労働者の熟練度や技能によって階層化されている。

(1) Work permit: 国の平均賃金以下の非熟練セクターの職種に対する許可証。発行数は、1993年は1,103件であったが、2000年は18,017件、2003年は47,551件と増加し続けた (Loyal 2003: 118)。※年1度の更新が必要。

(2) Work visa: コンピュータや情報技術、建設業における熟練労働者、医者や看護師などの専門職が対象の許可証。2005年の発行数は2,585件であった (Fahey, Russell, Whelan 2008: 225)。※期限は2年間。

(3) General Employment Permit: 新しく登場した現在のアイルランドにおける就労ビザの主流であり、対象職種が幅広い。※在留許可年限は2年間。家族の呼び寄せ可能。

非EU移民に労働許可証を発行する場合、雇用側がアイルランド人またはEUからの移民で適任がいなかったことを証明する必要がある (Citizens Information ホームページ)。

## 第3章 経済危機と移民労働者への影響

### 第1節 経済危機の要因と概要 ～ケルティック・タイガーの終焉～

不動産バブルの崩壊と不良債権を抱えた銀行の経営危機により、2008年以降のアイルランド経済の成長は大きく落ち込んだ。

アイルランドにおける住宅ブームの背景には、① 移民流入を含む高い人口増加率、② 高成長を背景とする雇用・所得の拡大により、ローンを組み住宅を購入する人々の増加、③ 共通通貨ユーロへの参加に伴う大幅な実質金利の低下の3つがある (武南 2008: 3)。住宅価格の伸びは、1996年から2007年初めにピー

クをつけるまでの11年間の累計で、名目ベースで314%の上昇を記録した（武南 2008：3）。しかし、アイルランドの国内市場は人口450万人の狭さであり、住宅供給は需要を超え、住宅販売が不振に陥った（上野 2011：102）。

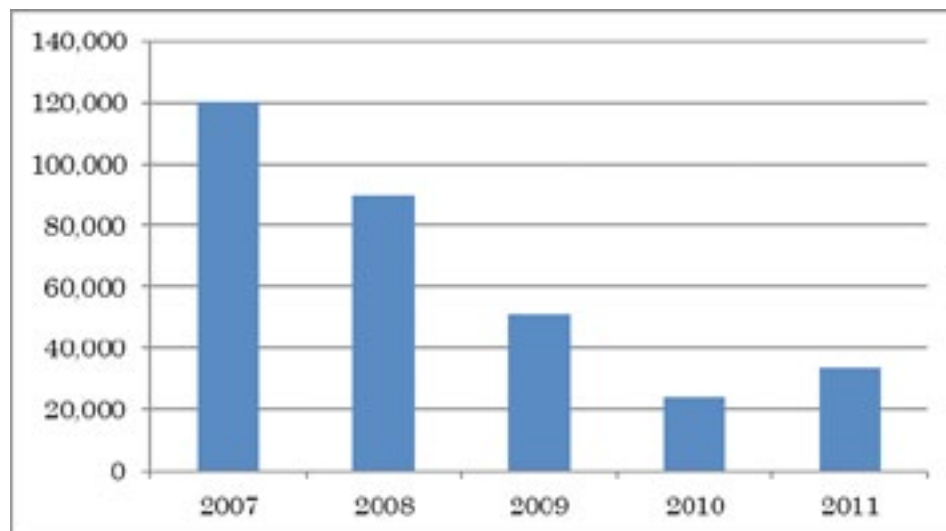
銀行危機が発生した原因は、アイルランドの銀行の資産がGDPの330%にまで拡大するなど、銀行が国の身の丈を超えて大きくなったことにある。ユーロの信認に支えられてユーロ圏を中心に銀行間の貸借が拡大し、アイルランドの銀行は調達した多額の資金を不動産業者と住宅ローンに供給した（白井 2010：61-62）。国内銀行は負債を抱えて破綻するという危険な状態に陥ってしまったのである。

不動産バブルの崩壊、銀行危機と財政赤字の急増に伴い、欧州中央銀行（ECB）による資金供給も限界となり、アイルランドはEUとIMFから総額850億ユーロの金融支援を要請するに至った。また政府は、国内の金融機関の不良債権買い取りを目的とした国家資産管理機構（NAMA：National Asset Management Agency）を設立した。このNAMAによってアイルランド国内の主要銀行からローン債権の買い取りが実施され、最終的に累計で額面740億ユーロの債権が処理された。

## 第2節 経済危機下の移民労働者

以下の図は、2007年から2011年のアイルランドへの移民の流入数の推移である。2008年から移動率が顕著に低下しているが、2011年には再び増加している。

図2：アイルランドにおける移民の流入人数（2007年～2011年）



出所：OECD（2013）、Pawell（2016）をもとに筆者が作成

一方で、すでにアイルランドに滞在している移民の流出は大きくなかった。Department of Social Protection（2016）によると、EU市民と非EU市民では条件が

異なるが、アイルランドでは福祉の受給に国籍による条件が付されていない。移民はアイルランド人と同様に、失業手当や扶養家族への追加手当、児童手当、教育や医療サービスを受けることができた。経済不況時においても、こうした手厚い待遇故に留まる選択をした移民が多く存在したことがうかがえる。また、アイルランド経済の下降が移民流出の引き金にならなかった理由として、上で述べた①失業時の福祉制度に加えて、②社会的ネットワーク（移民を取り巻く環境や彼らの生活の質等）を含む非経済的要因、③不況期に英国等で起こった外国人労働者に対する排斥運動がアイルランドにはなかった、を挙げている。不況時に外国人排斥運動がなかったことの背景には、長きに渡るイギリスによる侵略と支配、各国に渡ったアイルランド人移民の苦難、移民先で差別を受けてきた歴史（Krings, Bobek, Moriarty, Salamonska, Wickham 2009）の存在が関連していることが推察される。

ポーランド人移民労働者の待遇改善と教育支援を行ってきたカジミエージュ・アンハルト氏は、アイルランドで就労するポーランド人は2007年に22万人に達し、重要な労働力（総人口の約5%）として経済に貢献してきた（前田 2008）と説明する。アイルランドにおける15歳以上の新規加盟国（NMS：New Member State）移民は、2008年終わりには約199,000人いたとされ（Krings, Bobek, Moriarty, Salamonska, Wickham 2009）、急激な経済状況の変化にもかかわらず大きな減少は見られなかったといえる。この経済状況は世界的なものであり、中・東欧諸国の状況も同じく悪かったことも、彼らがアイルランドを去らなかった理由の一つと推察される。

以上、経済不況時にホスト国から移民労働者が退去する要因をさまざまな角度から検討した結果、アイルランドにおける移民労働者の処遇の特徴が浮かび上がった。

## 第4章 現在のアイルランド経済と移民の社会的統合

### 第1節 2012年以降のアイルランド経済

景気回復の兆しが見え始めたのは2012年からである。アイルランド政府は、財政緊縮に努める一方、低法人税率を維持したため、海外からの直接投資が比較的早期に回復したのである（三菱総合研究所 2013）。EUとIMFによるアイルランドへの経済調整計画は完了し、資金調達を自力で行うだけの国際的信用力を取り戻した。アイルランドは、小国開放経済という特徴から外的要因の影響を受けやすい。しかし、外国企業の投資による貢献が大きいことから、PIIGS諸国の中でも潜在成長率が高いという特徴を持ち、その将来性から国際的にも評価が高

---

3 現在は約15万人（2016年）。

い。対内直接投資の蓄積の結果、EU 諸国の拠点として、強い輸出産業を持つアイルランドは、経済危機に陥ったとしても、その後の回復に期待を寄せることができた国であるといえる。

## 第2節 移民の社会的統合

経済回復後のアイルランドは、もはや移民を一時的な労働力や短期滞在者とみなす国ではなくなりつつあり、“social integration”（社会的統合）への関心がより高まっている（Linehan and Crowley 2013：9）という。さまざまな人種や国籍が入り混じる集団社会として、ヨーロッパの主要国に加わったのである。近年のアイルランドにおいて移民が注目を集めた出来事として、2007年にポートルーシャ（Portlaoise）<sup>4</sup>の市長に初めてナイジェリア人が選出された（deFaoite 2007）。ロティミ・アデバリ氏は2000年にアイルランドにやってきた移民であり、今後もアイルランド社会や政治における移民の活躍への期待が高まるきっかけとなった。

## おわりに

外国企業の進出による恩恵を受けたアイルランドは、高度経済成長「ケルティック・タイガー」を経験し、経済危機に陥った際も、回復と成長の可能性を十分に備えた国であったことが明らかになった。

移民受け入れ政策や手厚い福祉制度から、アイルランドは一見、移民先として理想的な国であると考えられるが、実際には移民が就職の際に受けた差別の報告、国籍による参入規制が存在することから、雇用機会や労働条件の実態については課題が残る。しかしながら、本論文では、各業種における移民たちの雇用機会、労働条件、労働環境についてはリサーチが及ばなかった。

アイルランドでは、移民労働者受け入れの歴史が浅いため、他の西欧諸国で問題となっている移民の世代を越えた貧困の連鎖、言語能力の不足、移住国社会への反発はまだ見えていない。今後は移民の第二世代が社会に出て行くにしたがって、移民自身にもアイルランド社会への融合と責任が求められていくだろう。一方、アイルランドは歴史的に英国と確執があるため、グローバル化をめぐって世界の流れが大きく変化する中でも、自国の存立のためEUとの関係及び移民政策で独自の立ち位置を維持していくことが予想される。

---

4 アイルランド・レンスター地方リーシュ州のカウンティ・タウン。

文献目録

1. 上野格, 2011, 「第 18 章「ケルティック・タイガー」はどこへ行く——厳しいアイルランドの政治・経済事情」海老島均・山下理恵子編『アイルランドを知るための 70 章【第 2 版】』明石書店.
2. 上野格, 2011, 「第 19 章 好景気にわいた時代——「ケルティック・タイガー」とは何であったか——」海老島均・山下理恵子編『アイルランドを知るための 70 章【第 2 版】』明石書店.
3. 白井さゆり, 2010, 「欧州経済の現状と行方」『第 2 回会合 金融危機～国際的連動』財務省, 60-74.  
([https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/zk095/zk095\\_10.pdf](https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/zk095/zk095_10.pdf) 2016.11.16) .
4. 武南奈緒美, 2008, 「転換期を迎えたアイルランド経済～住宅バブル崩壊の影響と新 EU 加盟国への示唆～」『経済レビュー』三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室  
(<http://www.bk.mufg.jp/report/ecorevi2008/review20080626.pdf> 2016.11.17) .
5. 前田篤穂, 2008, 「移民労働者の雇用へも波及（アイルランド、ポーランド）」『世界のビジネスニュース（通商弘報）』JETRO  
(<https://www.jetro.go.jp/biznews/2008/10/48f6c547c6f98.html> 2016.11.14) .
6. Allen, Kieran, 2007, “*Neo-liberalism and immigration*”, Bryan Fanning ed., *Immigration and social change in the Republic of Ireland*, Manchester: Manchester University Press.
7. Barrett, Alan and Bergin, Adele, 2007, “*The economic contribution of immigrants in Ireland*”, Bryan Fanning ed., *Immigration and social change in the Republic of Ireland*, Manchester: Manchester University Press.
8. Breathnach, Proinnsias, 1998, “*Exploring the ‘Celtic Tiger’ Phenomenon: Causes and Consequences of Ireland’s Economic Miracle*”, *European Urban and Regional Studies*, London: SAGE Publications, London.
9. Citizens Information, 2016, “*Jobseeker’s Benefit*”  
([http://www.citizensinformation.ie/en/social\\_welfare/social\\_welfare\\_payments/unemployed\\_people/jobseekers\\_benefit.html#ld1a9a](http://www.citizensinformation.ie/en/social_welfare/social_welfare_payments/unemployed_people/jobseekers_benefit.html#ld1a9a) 2016.11.20)
10. deFaoite, Dara, June 29, 2007, “*Town elects first black mayor*”, Independent.ie  
(<http://www.independent.ie/irish-news/town-elects-first-black-mayor-26300693.html> 2016.11.26) .
11. Department of Social Protection, 2016, “*Moving to Ireland*”  
(<http://www.welfare.ie/en/Pages/Moving-to-Ireland.aspx> 2016.11.20) .



12. Fahey, Tony and Russell, Helen and Whelan, Christopher T. eds., 2008, *Quality of Life in Ireland: Social Impact of Economic Boom*, Dublin: Institute of Public Administration.
13. Hayward, Katy and Howard, Kevin, 2007, "Cherry-picking the diaspora", Bryan Fanning ed., *Immigration and social change in the Republic of Ireland*, Manchester: Manchester University Press.
14. Finlay, Hazel, 2015, "Human Security and Global Nurse Migration: A Mixed Methods Study of Filipina Nurses in Ireland", Waterford: Waterford Institute of Technology.
15. Krings, Torben, and Bobek, Alicja and Moriarty, Elaine and Salamonska, Justyna and Wickham, James, 2009, "Migration and Recession: Polish Migrants in Post-Celtic Tiger Ireland", Dublin: Trinity College Dublin.
16. Loyal, Steve, 2003, "Welcome to the Celtic Tiger: racism, immigration and the state", *The End of Irish History?: Critical Approaches to the Celtic Tiger*, 112-136.
17. Loyal, Steve, 2011, "Chapter 9 Stratifying the labour supply: labour migration and occupational segmentation", *Understanding immigration in Ireland*, Manchester: Manchester University Press.
18. TRADING ECONOMICS, 2016 (<http://www.tradingeconomics.com/> 2016.08.04) .
19. Ugba, Abel, 2007, "African Pentecostals in twenty-first-century Ireland: identity and integration", Bryan Fanning ed., *Immigration and social change in the Republic of Ireland*, Manchester: Manchester University Press.

(指導教員：古沢希代子)